

FUND
REPORT

銘柄選択こそリターンの源泉、 “アクティブ運用”ならではの視点 (2024年8月)

三井住友DS日本バリュー株ファンド 愛称：黒潮

平素より「三井住友DS日本バリュー株ファンド」(以下、黒潮)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本資料では、設定来で市場を上回るパフォーマンスの源泉となる黒潮の銘柄選択について具体的な事例を用いてご紹介し、黒潮の“アクティブ運用”ならではの視点を説明いたします。

黒潮は日本株市場を上回るパフォーマンス

- 黒潮は、割安かつ業績の変化等が期待される銘柄を選別し、組み入れています。黒潮の2023年の騰落率は+32.0%と、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の同+28.3%を上回りました。2024年に入って日本株市場が大きく変動する中でも、黒潮は年初来でTOPIX (配当込み) を上回るパフォーマンスを維持しています。
- 設定来のパフォーマンスも概ね堅調です。黒潮の設定来騰落率は+284%であり、TOPIX (配当込み) の+186%を上回りました (2024年8月16日現在)。

パフォーマンスの推移 (1999年7月29日 (設定日前日) ~2024年8月16日、日次)



(注1) 当ファンドの推移および騰落率は税引前分配金再投資基準価額ベース。税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注2) 当ファンドのベンチマークはTOPIX (配当込み) です。TOPIX (配当込み) は1999年7月29日 (設定日前日) を10,000として指数化。

(注3) 当ファンドの分配金 (1万口当たり、税引前) は設定来累計 (2024年8月16日現在) で8,650円です。

(注4) 当ファンドの騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

“アクティブ運用”ならではの視点（1）

組入銘柄例：日本電気（NEC）

- NECは、伝統的な日本の電機メーカーとして広く知られていますが、ファンドマネージャーは社会インフラの担い手としての側面に着目し、ポートフォリオに組み入れています。

NECに対する一般的なイメージの例とファンドマネージャーの視点の比較

<一般的なイメージの例>

NEC

- 伝統的な日本企業
- 総合電機メーカー
- パソコンや携帯電話



<ファンドマネージャーの視点>

- 今後の収益性の改善に期待
- IT、クラウド分野への拡大
- 社会インフラの担い手



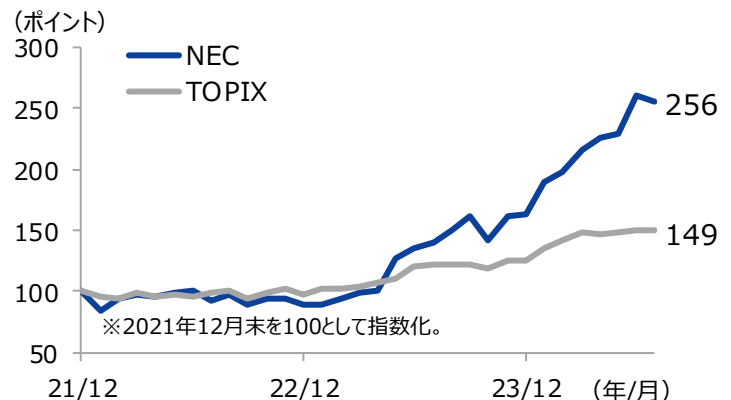
※画像はイメージです。

ファンドマネージャーのNECに対する見方 ～収益性の向上に期待～

- NECといえば、1980年代から2000年代にかけて販売されたパソコンや携帯電話を思い浮かべる方が多いのではないのでしょうか。実は事業内容は入れ替わってきており、今や、ITサービスや社会インフラを中核事業とする会社に変貌しています。特に過去培ってきた技術や顧客基盤の活用に対して注目が集まっています。
- まずITサービスの状況について、同社は古くからシステムインテグレーション事業を手掛けていましたが、足元システム更新需要が高まっており、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を通じて高付加価値のサービスの提供が求められています。このような状況において、顧客の個別事情への理解度が高い同社には優位性があると考えられます。2024年5月、同社は新たなDX化支援サービス「ブルステラ」を発表しており、今後の動向を注視しています。
- また、通信分野も今後の成長が期待される分野です。同社の次世代の光ファイバー「マルチコアファイバー」は大陸間のデータ通信を担う海底ケーブルなどの大容量化につながるものとして注目を集めています。次世代通信規格「6G」や、同じく黒潮の組入銘柄である日本電信電話（NTT）の次世代通信事業「IOWN（アイオン）」を支える技術として期待されています。
- 一連の改革を経て収益性の改善が期待され、NECは今後ROE（自己資本利益率）の向上が見込まれるため、同社の株価は割安な水準にあると判断しています。

NECの株価とTOPIXの推移

（2021年12月末*～2024年7月末、配当込み、月次）



* 当ファンドにおけるNECの直近の継続保有期間における組入開始月の月末。

（出所）NECホームページ、Bloombergのデータを基に委託会社作成。銘柄のロゴはClearbit社。

※ 上記は当ファンドの運用の特徴をご理解いただくために、組入銘柄にかかるファンドマネージャーの視点を例示するものであり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見直しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。見直しおよび運用方針は今後、予告なく変更することがあります。

“アクティブ運用”ならでの視点（2）

組入銘柄例：日本郵政

- 日本郵政は、郵便事業やゆうちょ銀行などで一般的に馴染みのある企業ですが、ファンドマネージャーは別の側面に着目し、ポートフォリオに組み入れています。

日本郵政に対する一般的なイメージの例とファンドマネージャーの視点の比較



＜一般的なイメージの例＞

- 地域のインフラサービス ←→
- ゆうちょ銀行の存在感 ←→
- 成熟、安定 ←→



＜ファンドマネージャーの視点＞

- 効率化のため外部と協力体制を構築
- 金融以外の収益源を模索
- 完全民営化への取組みを加速



※画像はイメージです。

ファンドマネージャーの日本郵政に対する見方 ～完全民営化に向けた取組みに期待～

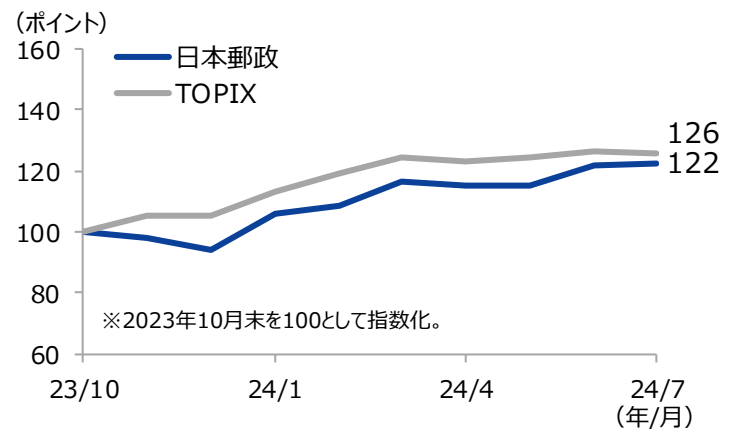
- 日本郵政グループは2007年10月に民営化され、現在では日本郵政を持株会社とした4社体制となっています。足元の収益は銀行業や生命保険業に依存していますが、完全民営化を見据え収益の多角化を目指した事業改革への意欲的な姿勢に着目しています。
- 2023年6月、ヤマト運輸はメール便および小型薄物荷物の配達を日本郵便*1へ全量委託すると発表しました。この協業により郵便取扱数の落込みをカバーし、収益性の改善が期待されています。
- また、不動産事業にも注力し新たな収益源に育てようとしています。日本郵政は東京23区や全国の主要都市に大型の郵便局や社宅などの不動産を保有しており、このうち20か所以上を再開発の候補地として定めています。2025年度までの中期経営計画では、不動産事業の投資額を1,100億円としています。
- 他にも、2025年度までに計2,150億円のIT投資を計画しており、2023年10月にはグループプラットフォームアプリ「郵便局アプリ」をリリースしました。
- 収益性向上や完全民営化に向けた協業、新規事業への投資などにより、将来的にROEが改善すると見込まれるため、同社の株価は割安な水準にあると判断しています。

*1 日本郵便とは

日本郵政グループの一つで、郵便・物流事業や郵便局窓口事業、国際物流事業を手掛ける株式会社

日本郵政の株価とTOPIXの推移

(2023年10月末*2～2024年7月末、配当込み、月次)



*2 当ファンドにおける日本郵政の直近の継続保有期間における組入開始月の月末。

(出所) 日本郵政ホームページ、Bloombergのデータを基に委託会社作成。銘柄のロゴはClearbit社。

※上記は当ファンドの運用の特徴をご理解いただくために、組入銘柄にかかるファンドマネージャーの視点を例示するものであり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更することがあります。

“アクティブ運用”ならでの視点（3）

組入銘柄例：三和ホールディングス（HD）

- 三和HDは、住宅向けシャッター製品で広く知られる日本企業ですが、ファンドマネージャーは海外事業などの成長性に着目し、ポートフォリオに組み入れています。

三和HDに対する一般的なイメージの例とファンドマネージャーの視点の比較

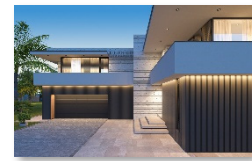
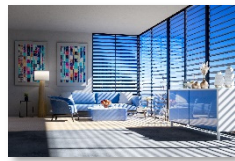


＜一般的なイメージの例＞

- 住宅向けシャッター製品
- 防犯
- 国内メーカー

＜ファンドマネージャーの視点＞

- 主力製品は非住宅分野向け
- 防犯に加えて、防災へも貢献
- 海外の売上が半分強を占めるグローバル企業



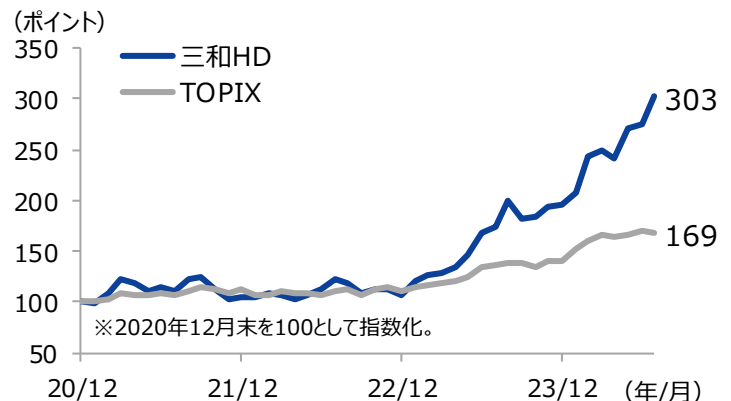
※画像はイメージです。

ファンドマネージャーの三和HDに対する見方 ～米国市場での成長性と生産性向上に期待～

- 三和HDは日本国内のみならず、世界で事業を展開するシャッター製品の大手企業です。
- 同社は買収等を通じて海外で事業を拡大していますが、特に米国市場を重視しています。米国市場では中期的に売上高を伸ばしており、足元は住宅市場が軟調な中であっても、2022年以降二桁の営業利益率を維持してきました。日・米・欧・アジアの4極体制で、コア事業の拡大・強化に取り組んでいます。
- 同社では、オフィスや商業施設、工場、倉庫など非住宅向けの製品が主力となっています。また、激甚化する台風や豪雨などに備えた防災対策製品にも注力しています。さらに、近年は新規販売に加え、メンテナンスにも注力しています。
- 買収を通じた積極的な拡大戦略をとる一方で、生産管理体制の整備に改善の余地があると考えられます。生産管理システムなどの刷新のため、同社は2024年までの3年間でITや設備投資に460億円投じる計画であり、生産性の向上が期待されます。
- 各種取組みを通じて、グローバルな事業展開による収益拡大と生産性の改善による収益性の向上が見込まれるため、同社は今後もROEの向上が期待されます。よって、同社の株価は割安な水準にあると判断しています。

三和HDの株価とTOPIXの推移

（2020年12月末*～2024年7月末、配当込み、月次）



* 当ファンドにおける三和HDの直近の継続保有期間における組入開始月の月末。

（出所）三和HDホームページ、Bloombergのデータを基に委託会社作成。銘柄のロゴはClearbit社。

※ 上記は当ファンドの運用の特徴をご理解いただくために、組入銘柄にかかるファンドマネージャーの視点を例示するものであり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更することがあります。

今後の見通しおよび運用方針

- 国内の上場企業には、依然としてPBR（株価純資産倍率）が1倍割れの企業やROEが8%未満の企業が多くみられます。こうした企業などが、今後も具体的な資本収益性の向上策等を公表していくことが見込まれ、成長期待の高まりなどから、株価の上昇につながることを期待されます。
- 引き続き、こうした企業の変化に着目し、ROEとPBRの関係から割安と考えられる銘柄を見極めて、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

組入上位10銘柄（2024年7月31日現在）

（組入銘柄数：106）

順位	銘柄	業種	組入比率 (%)	実績PBR (倍)	予想ROE (%)	時価総額 (兆円)	規模
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.7	1.0	7.8	21.6	大型
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7	1.1	12.9	46.6	大型
3	豊田自動織機	輸送用機器	3.1	0.7	4.9	4.2	中型
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.0	1.1	2.7	13.5	大型
5	TDK	電気機器	2.9	2.1	8.8	4.1	中型
6	日本電気	電気機器	2.2	1.8	7.9	3.5	大型
7	日本電信電話	情報・通信業	2.1	1.4	11.8	14.5	大型
8	ソニーグループ	電気機器	2.0	2.1	12.5	16.9	大型
9	三井不動産	不動産業	1.9	1.4	7.6	4.4	大型
10	東京建物	不動産業	1.9	1.0	9.2	0.6	中型

（ご参考）

日本株式	-	-	1.5	8.8	526.2	-
------	---	---	-----	-----	-------	---

（注1）業種は東証33業種による分類。

（注2）組入比率は、当ファンドの純資産総額を100%として計算。

（注3）各銘柄の予想ROEは実績PBR÷2024年度のBloombergの予想PER（株価収益率、2024年7月末時点）で算出。

（注4）日本株式はTOPIX、時価総額は指数時価総額。

（注5）規模のうち、大型はTOPIX100、中型はTOPIX Mid400、小型はTOPIX Smallの構成銘柄。

（出所）Bloomberg、NPMのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更することがあります。

ファンドの特色

1. 日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
 - わが国の株式の中から、各種投資指標により割安と判断される銘柄を重視し、中長期的な観点から個別企業のファンダメンタルズ分析により、投資銘柄を選定します。
 - マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
2. TOPIX（東証株価指数、配当込み）*をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
* 2024年4月5日付で、TOPIX（東証株価指数）から変更しました。

TOPIX（東証株価指数）とは

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。

日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。

3. 毎年7月8日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、分配を行います。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向、残存期間等によっては、または、やむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（1999年7月30日設定）

決算日

毎年7月8日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.672% (税抜き1.52%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社（2024年8月26日現在）

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					※1
静銀ティールーム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○					
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○	○		○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※2
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※2
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		※3
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○					
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社八十二銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○			○		※5
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第52号	○					※1
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券※5：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2024年8月16日